

荒川区の再開発...

荒川区議会・決算委員会が開かれています... コロナ危機でも区内再開発計画推進? 西日暮里+三河島北で補助金約400億円ですが...



《事業概要》	
地区面積	1.5㉫
主要施設	住宅、商業、業務、 体育館など
住宅戸数	760戸
地上	43階
総事業費	約400~430億円

補助金(国、都、区など)	約128億円 (国50%)
保留床の処分金	約279億円
合計	約407億円

区が西日暮里に続き三河島駅北再開発を推進 住宅760戸、1万㎡商業、体育館というが

9月15日の建設環境委員会に三河島駅前北地区再開発事業について報告がありました。地権者84名(地主61・借地23)中71名(4月1日現在)が準備組合に加入。機運が高まっていると

して、今年度中に都市計画決定を行い、2023年度に着工、2028年度に三河島北再開発1.5㉫に128億円、一方区政の最重要課題不燃化特区(密集市街地整備)事業は、291㉫(区面積の3割)

区は来年度予算で「事業見直し」を方針にしていますが 再開発事業は推進...「コロナ対策」はどうか?

区は、コロナ危機で法人住民税や区民税の減収が予測され財政難が深刻になるとしています。こうした危機的事態は、区民の暮らしや生業に大きく影響します。また、コロナ対応で保健福祉部門は施策の拡充が必要です。やはり多額の税を投入する大規模再開発などは、コロナ後の社会変化も見据えて延期、規

模など事業そのものの見直しを行うべきです。しかし区は、大規模再開発は計画通り推進する姿勢を示しています。一方で、福祉など含む280の事務事業の見直しを行うとしています。やはり区民の暮らし応援、コロナ対策強化の点でも大規模再開発の見直しは避けられないと思います。

横山幸次

日本共産党荒川区議会議員団

区政報告
ニュース

777

2020年9月20日
発行 日本共産党区議団
3802-4627
fax 3806-9246
arajcp@tcn-catv.ne.jp

横山区議事務所
荒川区町屋5-3-5
3895-0504
Eメール: アドレス
kouji.office@gmail.com

荒川区政の各種情報・
話題など...横山幸次区議
のホームページをご覧ください。

三河島駅前北地区再開発の補助金(税)	
駅前1.5㉫再開発 地権者84人	128億円の補助金を予定
事業開始から完成まで6~7年かけて毎年一定額ずつ補助金が交付される	
不燃化特区整備事業(密集市街地整備事業)	
荒川2.47丁目48.5%、町屋尾久地区242.6%	合計291.1% (区面積の約30%木造密集)
事業開始後6年間(2013~2018年)	予算合計 約44億4500万円
	決算合計 約28億3200万円(執行額)

お困りごとなど電話、ファックス、メールなどでお気軽にご相談下さい。
裏面 コンビニ住民票交付...など

定例法律相談会

10月5日(月)

横山事務所18時~20時

弁護士と横山区議が相談をお受けします。お急ぎの場合は、北千住法律事務所の相談日などご紹介いたします。
生活相談は、随時受付しています。
TEL&FAX 3895-0504
不在時は、留守電へ、後で連絡します。
区役所控室 3802-4627

まちの話あれこれ

町屋3丁目児童遊園(通称象公園)が閉鎖されていますが砂埃対策のため真砂土舗装を行う対策工事...10月上旬まで

町屋3丁目(町屋3-17-6)にある通称象公園が現在閉鎖されています。ここは、児童遊園というだけでなく災害用の備蓄倉庫があることでも知られています。どうも3年前くらいから砂埃による周辺の民家への被害が出現し、その後苦情もたくさん寄せられていたようです。区の説明を聞くと、公園北側から電化通りに通じる通路は、公園に向かってゆるい傾斜になっており、長年かけて公園内に多くの砂や土ほこりが溜まったことによると説明していました。

閉鎖は、7月中旬ころです。今年、コロナ感染拡大によって毎年の盆踊りなどもなくなり、行事で使うことはあまりありません。一刻も早い開放が望まれます。
横山幸次



住民票や印鑑証明の交付 窓口300円コンビニ200円・郵送400円



住民票・印鑑証明の自動交付機は、区役所戸籍住民課・区民事務所・ムーブ町屋・巢鴨信用金庫西日暮里支店の7カ所に設置していますが、2022年4月1日：生産終了、運営業者撤退に伴い廃止。その一方、マイナンバーカードでのコンビニ交付サービスの普及及推進のため2021年4月1日から、コンビニ交付手数料300円を200円に引き下げ、郵送申請を400円引き上げが提案されています。（窓口交付は現行の300円のまま）発行場所や方法によって手数料に差をつけることは区民サービスの公平性から説明がつかいません。

自動交付機廃止の代わりといいますが、「コンビニなら安く便利」にして、進まないマイナンバーカードの発行（9月1日現在43,745枚20・15%）発行促進の誘導策になっていないでしょうか。

このシステムで区民のマイナンバーカードが1万枚増え、コンビニ交付（2019年度9020枚）が6万枚まで増えると見込んでいます。

2019年度住民票・印鑑証明書の発行枚数は17万7千枚。区民一人が1年間で1回あるかないかです。またマイナンバーカードは、個人情報漏洩などの多くの問題も指摘されています。

自動交付機からコンビニ交付までにかかった経費（千円以下 四捨五入）

(自動交付機)	
事業費	8億6788万円
運営費(回線使用料・保守・機械警備費)開発費	
利用開始1992年9月(1992年9月～2019年度)	
(コンビニ交付)	
事業費	1億4682万円
システム改修・コンビニ交付システム構築、保守等運用費、地方公共団体情報システム機構(J-LIS)運用手数料、店舗拡大・旧氏併記対応等、システムバージョンアップ	
利用開始2011年4月(2010年度～2019年度)	
(マイナンバー)	
事業費	8億1583万円
非常勤報酬費、委託料、労働者派遣、セントラルビル賃貸、地方公共団体情報システム機構(J-LIS)運用手数料、消耗品・総合端末増設・什器等	
利用開始2016年2月(2015年度～2019年度)	

「ながらスマホ禁止条例」を自公が提案… 区民の意見を聞き実効あるものにすべきです

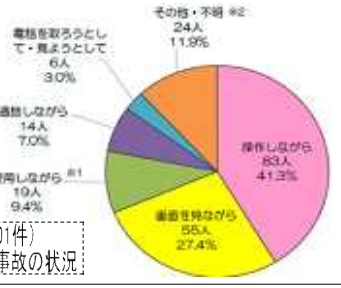


お寄せください。
みなさんの意見を
党は現時点で賛成は
しませんでした。

自民・公明が「荒川区スマートフォン等の使用による安全を阻害する行為の防止に関する条例」を提出、9月14日の福祉区民委員会審査が行われました。

日本共産党区議団は、罰則規定はないものの、ながらスマホは行ってはならないとする区民等の行動を規制する条例制定にあたって「区民へ周知し意見をまず聞くべき、今回結論を出すのではなく継続審議に」と提案しました。残念ながら受け入れられず、日本共産党は現時点で賛成はしませんでした。

「ながらスマホ」による事故防止対策は重要 ながらスマホによる重大事故も起きています。危険なながらスマホによる事故防止、スマホの使用ルールをみんなが守り、安全なまちすることは、大変重要です。そのためには、やはり、住民のみなさんのご理解、納得を得て、自覚的な取り組みなるような知恵を出し合うことが重要ではないでしょうか。



東京消防庁管内2014年～2018年(201件)
「歩きながら」「自転車に乗りながら」事故の状況

今週のデータ 菅新総理の「自助」=自己責任では 貧困の改善は無理…富の再分配の強化を

「北欧は消費税が高いから教育福祉も充実できる。」などの声を聞きます。しかし日本の消費税収は、北欧と同水準（税収に占める消費税収の割合）です。問題は、所得再分配が実現できるかどうかです。消費税増税だけを優先すると所得再分配は更に弱まります。応能負担の所得税増税がまず必要です。

日本は所得再分配（税・社会保障）が弱いため アメリカに次ぐ貧困大国になっている



区が区立幼稚園の廃園ルールを変更 子育て支援施設は大事に、慎重に対応を

9月15日の文教・子育て支援委員会に、区が、区立幼稚園（現在8園）の廃園ルールの変更を報告しました。



これまで、4歳児の人数が9人以下の場合学級編成をせず、2年連続の場合休園するとしていました。今回、「3歳児が7人以下の場合、学級編成をせず、2年続いた場合は、廃園を検討する」ことに改定しました。

今年度の区立幼稚園の募集で3歳児が尾久幼稚園5人、東日暮里幼稚園7人になった中で出された方針です。かつて10園あった区立幼稚園が廃園で現在8園。しかし区民の強い要望が区政を動かして3歳児保育が実現、今日に至っています。また、特別な支援の必要な子ども受け入れも区立幼稚園が事実上担っています。経験豊かな先生、そして歩いて通える地域に根付いた区立幼稚園は、大事な財産です。子どもが減ったから「廃園」といった機械的な対応は、絶対にとるべきではありません。